

24．地方における外資系企業立地の課題と誘致のあり方に関する調査研究

地方の経済は厳しい状況にあり、その活性化の担い手として外資系企業の立地の増大が期待されている。しかし、対内直接投資の多くは首都圏にあり地方への直接投資は依然低調である。そのため今後の地方への誘致のあり方を明らかにすることが目的である。

調査研究の結果、地方における外資系企業立地の動向では、最近の対日直接投資の動向を分析することで、外資系企業の地方立地を促進し誘致活動に結びつく手がかりを求め、地方に立地できる有望分野があることが明らかとなった。

また、地方への進出事例では、地方に進出している外資系企業の事例を調査し進出の背景や動機を明らかにするとともに、他の地域における外資系企業誘致活動へのインプリケーションを整理した。

自治体の外資系企業誘致と地方経済特区への期待では、意欲的に取り組む自治体の誘致活動と誘致事例を取り上げるとともに、2003年4月から実施予定の経済特区への外資系企業の誘致への期待と沖縄県等の成功事例を紹介した。

以上の調査研究の成果をふまえて、今後の地方における外資系企業誘致のありかたとして、構造改革特区の活用、非製造業分野への取組、新規産業創出等の活動との連携、アジア系企業の誘致、地域開発専門家の育成、外資系企業専門の支援体制、誘致促進機関などの誘致、「人」を招く工夫の8点を提言している。

報告書の主要構成は次のとおりである。

- 1．地方における外資系企業立地の動向
- 2．最近の対日直接投資の特徴と事例
 - (1) 進出事例からみた対日投資の特徴
 - (2) 外国政府等による対日直接投資の支援拠点
 - (3) 地方進出事例
- 3．自治体の外資系企業誘致と地方経済特区への期待
 - (1) 地方自治体の外資系企業誘致の取組（事例）
 - (2) 構造改革特区と外資系企業誘致
- 4．今後の対日投資促進のために
- 5．関連統計データ